主要先進国の対外援助

NO.31 LION FILING FOLDER

A 4

000
36
PLC

3812
PLC

主要先進国の対外援助

JICA LIBRARY
1019201[1]

昭和57年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地　域
J　R
82－7

国際協力事業団
受入月日 '84. 5. 23
登録No. 07233
000
36
PLC

（国名：米　　国）

1	援助目標・理念	戦略的重要国に対する援助といった援助の安全保障の視点と開発志向の人道的考慮（B.H.N重視）を調和させるよう配慮。 なお，１９８２年度援助予算も対前年度比9.2％増。
2	今後の動向	レーガン政権では，緊急の外交目的を実現させる援助を重視，二国間援助を重視。その中でも特に経済支持援助（外交的に重要な国の国際収支支援に用いられる）を重視。
3	援助額 (1) ODA（対GNP比） (2) 上位１０カ国（DOA Net）1978年支出純額ベース	単位百万ドル 1. 5,760（0.20％）１９８１暦年，2. 5,664（0.27％）１９７８暦年。 ①イスラエル840（24.2％），②エジプト625（18.0％），③バングラデシュ165（4.7％），④インドネシア142（4.1％），⑤太平洋諸島（米）100（2.9％），⑥ジョルダン85（2.4％），⑦インド83（2.4％），⑧パキスタン80（2.3％），⑨フィリピン67（1.9％），⑩ギリシヤ52（1.5％），計2,239（64.5％）。
4	形態別配分 (1) 国際機関・2国間 (2) 技術協力の割合	 1. ２国間援助61.1％，国際機関への出資・拠出３８.９％（１９８０年）。 2. 多国間援助は経済開発の推進を分担し（２国間援助では成果が少なかった），２国間援助はＢＨＮに対応する。 １６.６％（１９８０歴年実績）。
5	地理的配分	1. アジア１３.４％，中近東４７.１％，アフリカ１３.４％，中南米8.1％，太洋州2.5％，その他１５.５％（１９８０暦年ディスバースメントベース）
6	分野別配分	1. 農業３８％，人口１３％，保健６％，教育5.7％，エネルギー等９％，科学技術0.5％，その他３７.８％（８２年度レーガン政権予算要求ベース，これは８１年度予算の比とほぼ同じ）。 2. B.H.N重視，食糧，栄養，健康，教育，家族計画分野での援助，エネルギー問題軽減措置など，成果が目に見える援助を重点的に実施する。
7	援助の質	1. G.E　９３.３％（１９８１暦年約束額，債務救済を含む）。 2. 贈与比率８２.１％（　〃　〃　）。 3. ２国間ODAタイド比率５５.１％（１９７８年グロス・ディスバースメントベース）。
8	援助実施機関と財源	

実施機関（所管省庁）	実施業務	財源
AID 国際開発庁 IPCA （国際開発協庁〔大統領／国務省〕）	開発借款，開発贈与，支持援助，緊急援助　PL480 TitleⅡ（農産物贈与）	大統領への配分
ACTION 平和部隊（　〃　）	ボランティア派遣	国務省予算
財務省	国際金融機関出資・拠出	財務省予算

この他商品金融公社（PL480 TitleⅠ－農産物長期信用売却－），海外民間投資会社（民間投資金融，投資保証，保険），米州基金（中南米社会開発贈与）があり，更に科学技術協力研究所（ＩＳＴＣ）を新設予定。
経済支持援助はＡＩＤ援助予算の中で最大で５０％，開発援助は３５％（１９７９年度予算），民間団体による自発的贈与はＤＡＣ諸国中最大（10億2,９００万ドル，ＯＤＡの２２％相当）１９７９年。

（国名：西ドイツ）

1	援助目標・理念	援助理念（１９８０.７内閣の決定）：第三世界各国の経済および社会開発を促進すること。 但し，途上国の脆弱性が東西関係の上に大きく影響するとの認識が開発協力政策の緊張緩和政策，あるいは平和政策と観念する考え方が背後にある。（トルコに対する援助にこのことが示されている）
2	今後の動向	経済協力費の伸び率を連邦予算の伸び率の倍以上とする（１９７９.７閣議決定）。但し，１９８０年以降実績・予算とも伸び率は低い。（１９８１実績は△１０.８％，８２予算は3.2％増，歳出総額伸率４％）
3	援助額 (1) ODA（対GNP比） (2) 上位１０カ国（ODA Net）１９７８年支出純額ベース	単位百万ドル 1. 3,１８２（０.４６％）１９８１暦年。 ①トルコ１５６.９２（１０.１％），②インド９１.２４（５.８％），③エジプト６７.３８（４.３％），④イスラエル５８.４０（3.7％），⑤タンザニア５５.３９（3.5％），⑥バングラデシュ４９.５８（3.2％），⑦テュニジア４９.２０（3.2％），⑧パキスタン４２.６０（２.７％），⑨ペルー４０.５５（２.６％），⑩ケニア４０.０５（２.６％），計６５１.３１（４１.７％）。
4	形態別配分 (1) 国際機関・2国間 (2) 技術協力の割合	1. ２国間援助６４.６％，国際機関への出資拠出３５.４％（１９８０実績） 2. ２国間援助が援助の主要形態，但し，多国間援助も重要。 ４３.６％（１９８０暦年実績）。技術協力は原則的に贈与とする。但し，中進国については，有償とする（１９８０.７内閣決定）。科学技術の重要性の認識と現地に適応した使用の促進。
5	地理的配分	1. アジア２０.２％，中近東３２.８％，アフリカ２９.２％，中南米９.９％，太洋州０.９％，欧州２.３％，その他４.８％（１９７９年純支出ベース）。 2. アジア，アフリカの最貧国を援助重点地域とする（１９８０.７内閣決定）。 3. トルコに対する経済援助にNATO内で特別の責任をもつ（１９８０.１外相訪米時の発言）。１９８０年純支出ベース実績でトルコに対する援助は２国間援助の１５％。
6	分野別配分	1. 大衆の貧困の改善を主要目標とする（具体的化はB.H.Nの充足）。 2. 農村開発，再生可能エネルギー資源，自然環境保護分野を優（1980.７内閣決定）。但し，多国間援助の場合は，エネルギー政策，自然環境保護，食糧確保，難民，開発途上国間相互の協力，教育機会の増大を適当な分野と考えている。
7	援助の質	1. G.E ８５.９％（１９８１年暦年約束額ベース，債務球済を含む）。 2. 贈与比率６４.２％（〃，〃） １９７８年以降，ＬＬＤＣ向けは無償。 3. アンタイ化率８０％（１９７８年），調達条件は原則的にタイドとしない（１９８０.７内閣決定）。
8	援助実施機関	

実施機関（所管省）	実施業務	財源
ＧＴＺ ドイツ技術協力会社（経済協力省）	技術協力	経済協力省予算
Ｋｆｗ 復興金融公庫（〃）	資金協力	経済協力省予算
経済協力省	多国間援助	経済協力省予算
外務省	国連による多国間援助	外務省予算

民間団体による自発的贈与が大きい。２億8,４００万ドル（ODAの１２％相当），１９７８年。DAC諸国中，米国につぐ。このうち８５％は教会による。

（国名：オランダ）

1	援助目標・理念	長期的開発の促進及び早急に開発途上国における貧困を軽減することを開発協力政策の基礎にする。
2	援助額	単位百万ドル
	(1) ODA（対GNP比）	1. 1,510（1.08%）1981暦年，2. 1,404（0.93%）1979年支出純額ベース。
	(2) 上位10カ国（ODA Net）1979年支出実績 1979年支出純額ベース	①スリナム89.68（9.3%），②タンザニア77.49（8%），③インドネシア75.80（7.8%），④バングラデシュ45.86（4.7%），⑤ペルー29.12（3%），⑥ジャマイカ28.04（2.9%），⑦ケニア27.69（2.8%），⑧パキスタン23.58（2.4%），⑨スリ・ランカ21.19（2.2%），⑩インド20.59（2.1%），計439.04（45.6%）。
3	形態別配分	
	(1) 国際機関・2国間	1. 2国間援助74.4%，多国間援助25.6%（1980年実績）。 2. LLDCや最貧層への協力を容易にしうるような機関への協力を重視。ODA中約30～40%程度を多国間援助とするよう配慮する。
	(2) 技術協力の割合	27.9%（1980歴年実績）。
4	地理的配分	1. アフリカ31.3%，中南米26.4%，アジア32.5%，その他9.8%（1979年支出純額）。 2. より貧しい国，より貧しい層へ援助を集中し安定的に供与（但し，旧領スリナム，外領アンティールは別）。 2国間援助では重点援助国（Tanget Country）を設定，1979予算で12カ国。
5	分野別配分	B.H.Nに重点。食糧，住宅，保健衛生，教育等を促進。
6	援助の質	1. G.E 94.9%（債務救済を含む，1981年約束額）。 2. 贈与比率87.3%（ 〃 〃 ），将来すべて贈与へ移行，重点援助国のうちLLDC向けは贈与のみ。
7	援助実施機関と財源	

実施機関（所管省）	実施業務	財源
外務省国際開発局（外務省内，開発協力大臣）	援助政策の企画立案，調整，2国間贈与・技術協力，借款，多国間協力（但し，2国間資金協力についてはその支出受入業務等をNIOが代行）。	国家予算
NIO オランダ開発途上国投資銀行（オランダ国立投資銀行の子会社）		
総理大臣府	オランダ領アンティールに対する援助全般（但し，資金の支出と受入はNIOが代行）。	〃
大蔵省	多国間資金協力の一部（ヨーロッパ開発基金等への出資等）。	〃

（国名：フランス）

1	援助目標・理念	1. ミッテラン政権の援助政策の基本方針は，第三世界の自立開発，すなわち各国が自国個有の手段により困難に立ち向う能力を強化すること。 2. 援助の基本的理念は，「フランス文化の波及」と「人道主義（人類の連帯のための責務）」。
2	今後の動向	１９８８年までに海外県，海外領土向を除くＯＤＡを対ＧＮＰ比０.７％とする（公約）。ＬＬＤＣ向け援助の割合を増加させる。
3	援助額 (1) ODA（対GNP比） (2) 上位１０カ国（ODA Net）１９７８年支出純額ベース	単位百万ドル 1. 4,０２２（０.７１％），１９８１暦年，但し，海外県，海外領土を除くと2,６３８（０.４６％），2. １９７８年実績2,７０５（０.５７％）。 ①レュニオン３７1.42（15.8％），②マルティニーク２３2.56（9.9％），③グァドループ１８8.71（8.0％），④ニュー・カレドニア１１4.17（4.9％），⑤モロッコ１０4.68（4.5％），⑥仏領ポリネシア90.63（3.9％），⑦仏領ギアナ77.63（3.3％），⑧セネガル76.74（3.3％），⑨アルジェリア65.87（2.8％），⑩テュニジア63.67（2.7％），計1,３８6.08（５9.0％）。
4	形態別配分 (1) 国際機関・２国間 (2) 技術協力の割合	 ２国間援助の割合８２.６％（１９８０年），多国間援助１７.４％，今後は，多国間援助を増大させる。 ５４.５％（1980暦年実績），但し，技術協力比が高いのは海外県・海外領土とサハラ以南アフリカ（旧植民地多し）である。その他の地域は２７.５％が技術協力で，混合借款が６０.３％。
5	地理的配分	1. アジア4.2％，中近東１２.３％，アフリカ４５.７％，中南米２５.１％，太洋州１１.５％，その他1.2％（１９８０暦年支出ベース）。 2. ２国間援助の５０.９％が仏海外県及び海外領土，３０％がサハラ以南の旧仏領アフリカ諸国，１０％がマグレブ３国（モロッコ，アルジェリア，テュニジア），即ち９０％が仏語圏諸国及び地域。 3. 今後はラテン・アメリカ，アジア地域への援助も増大させる。アジアについては１人当りＧＮＰ２００ドル以下の国を中心に援助を増やす。
6	分野別配分	1. １９７９年約束額ベース，教育４２％，公共事業１５％，保健１２％，社会インフラ及び福祉８％，その他２３％。なお教育の内容は，ほとんどが仏語教師の派遣と研修生の受入れ。 2. 今後の重点分野：食糧・農業セクター，エネルギー，人材開発。
7	援助の質	1. Ｇ．Ｅ　９０.０％（暫定値，債務救済を含む，１９８１暦年約束額）。 2. 贈与比率　８１.０％（　〃　，　〃　，　〃　）。 3. タイドの状況，借款は部分タイド込みで５２％，贈与は５９％，技術協力は８０％がタイド（１９７９年）。
8	援助実施機関と財源	対象地域に対応して援助機関が存在している。近々援助機構の改革予定，海外県・海外領土への援助をＯＤＡから除外の方向（従ってＤＯＭ・ＴＯＭ庁は援助機関外へ）

実施機関（所管省）	実施業務	財源
ＦＡＣ 援助協力基金（外務省－協力開発省）	サハラ以南アフリカ・インド洋諸国への無償資金協力，技術協力。	国家予算
外務省	国連及びその関連の技術協力機関の窓口。	〃
ＣＣＣＥ 経済協力中央金庫（経済財務省）	政府借款，民間信用の政府保証，技術援助（一部のみ），マルチ（除く国連）。	〃
その他省庁	特定の技術協力。	〃
（ＤＯＭ・ＴＯＭ庁 海外県・海外領土庁）	仏の海外県・海外領土向援助。	〃

（国名：英　　国）

1	援助目標・理念	援助動機 (1) コモンウェルスの連帯強化を通ずる国際的諸問題への発言力増大, (2) 国益のグローバルな推進, (3) 貧困救済, 相互扶助。
2	今後の動向	1. 短期的には１９８０年度から１９８４年度まで援助予算を削減する計画（３年間で実質１５％），長期的には，国際目標の 0.7％を目ざす。
3	援助額 (1) ODA（対GNP比） (2) 上位１０カ国（ODA Net）１９７８年支出純額ベース	単位百万ドル 1. 2,194（0.43％）１９８１暦年，2. 1,460（0.47％）１９７８暦年実績。 ①インド187.22（22.0％），②バングラデシュ 84.39（9.9％），③ケニア 38.44（4.5％），④ジャマイカ 36.69（4.3％），⑤パキスタン 30.05（3.5％），⑥ザンビア 24.92（2.9％），⑦マラウイ 20.39（2.4％），⑧ソロモン 19.98（2.3％），⑨タンザニア 18.58（2.2％），⑩スワジランド 15.87（1.9％），計 476.53（55.9％）。
4	形態別配分 (1) 国際機関・2国間	1. ２国間援助７０.４％，国際機関への出資・拠出２９.６％（１９８０暦年純支出）。なお，国際機関への出資・拠出のうち最大のシェアをしめるＩＤＡ（７９年５３％）よりの出資上位３国は，インド（４０.３％），バングラデシュ（7.1％），パキスタン（6.1％）である。１９８0.6融資実績累計。
	(2) 技術協力の割合	４０.３％（１９８０歴年実績）。 2. 技術協力は贈与中心。
5	地理的配分	1. アジア４４％，太洋州４％，中南米７％，アフリカ３４％，その他１１％（１９７９年純支出ベース）。 2. ２国間ＯＤＡの７２％はコモンウェルス加盟開発途上国（３８カ国）に供与（1979年）。コモンウェルスの貧困国を援助対象国の中心に置くが，必要な場合には柔軟に運用。現在援助対象国の数は１３０ケ国。
6	分野別配分	1. 最貧層の利益となるような援助を重視。そのため農村開発，食糧援助，肥料援助，教育，住宅，都市開発，人口問題，保健分野を重視。
7	援助の質	1. Ｇ．Ｅ　９６.６％（債務救済を含む，１９８１暦年約束額）。 2. 贈与比率　９３.４％（　〃　〃　），１人当たりＧＮＰ３２０$以下，ＬＬＤＣは贈与。 3. ２国間援助のうち完全タイド61％，一部タイド１７％（１９７９年粗支出ベース）。
8	援助実施機関と財源	

実施機関（所管省）	実施業務	財源
ＯＤＡ 海外開発庁 ＣＤＣ 英連邦開発社 （ODAの監督下） （外務省，但し実際の業務は閣外相である海外開発大臣が責任を持つ）	開発借款，贈与，国際機関への出資・拠出，技術協力。各種プロジェットの発掘，事業協力及び投資。	国家予算 国庫借入金（ＯＤＡにより割りあてられたもの，日本の財投にあたる）
ＣＡ クラウンエージェント （ＯＤＡの監督下）	援助手続の実施機関，調達と貸付実行	ＯＤＡとの委託契約に基づく

9	その他	世論調査の結果，英国民が援助に対し，あまり積極的でないとの結果が出たため，７７，７８年頃から一般国民への広報・啓蒙活動に熱心になっている。

（国名：オーストラリア）

1	援助目標・理念	1. ＯＤＡ1.0％目標を留保なしで受託している。 2. オーストラリアの対外援助は１８８０年代にパプア・ニューギニア（ＰＮＧ）に対してなされたものが始まりで，現在でもＰＮＧ，ASEAN諸国及び南太平洋地域に援助を集中することとしている。（１９７６年外務大臣声明）。
2	援助額 (1) ODA（対GNP比） (2) 上位１０カ国（ODA Net）１９７９年支出純額ベース	単位百万ドル 1.６４９（0.４１％）１９８１暦年，2.６２０（0.５２％）１９７９年支出純額 ①パプア・ニューギニア２６0.２５（５6.8％），②インドネシア４4.19（9.6％），③バングラデシュ３5.0４（7.6％），④タイ１1.63（2.5％），⑤フィジー１0.3４（2.2％），⑥フィリピン7.6１（1.6％），⑦ビルマ7.3５（1.6％），⑧パキスタン5.6３（1.2％），⑨西サモア5.3４（1.1％），⑩マレイシア5.1７（1.1％），計３９2.5５（８5.7％）。
3	形態別配分 (1) 国際機関・2国間 (2) 技術協力の割合	1. ２国間援助７2.6％（１９８０年実績），多国間援助２7.４％。 １1.2％（１９８０歴年実績）。
4	地理的配分	1. アフリカ3.8％，アジア３1.6％，太洋州４4.4％，その他２0.2％（１９７９年支出純額ベース）。 2. ＰＮＧ，ASEAN諸国および南太平洋諸国に重点をおいている。
5	分野別配分	Rural Sector を中心に公衆衛生，教育，公共サービス部門に力点をおく。
6	援助の質	1. G. E　１００％（債務救済を含む，１９８１暦年約束額）。 2. 贈与比率　１００％（　〃　〃　）。 3. ２国間ＯＤＡのタイド化率３1.3％（１９７８年グロス・ディスバースメントベース）。
7	援助実施機関と財源	

実施機関（所管省）	実施業務	財源
外務省豪開発援助局 ＡＯＡＢ	援助全般の企画・立案・実施	国家予算

（国名：ベルギー）

1	援助目標・理念	援助基準として歴史的な絆，言語（仏語圏），貧困などをあげている。
2	今後の動向	既対象国への安定的援助供与の方針は守りつつも，過度の特定国集中は避け，新規国へも援助を供与することとなった。（１９７７年議会）
3	援助額	単位百万ドル
	(1) ODA（対GNP比）	1. ５７４（0.５９％）１９８１暦年。 2. ６３１（0.５６％）１９７９暦年実績。
	(2) 上位１０カ国（ODA NET）1979年支出純額ベース	① ザイール１53.64（35.5％），② ルワンダ３5.４８（8.1％），③ インドネシア１6.20（3.7％），④ テュニジア１5.8（3.6％），⑤ モロッコ１5.61（3.6％），⑥ ヴィエトナム1 4.9１（3.4％），⑦ バングラデシュ１4.7０（3.3％），⑧ インド１4.5１（3.3％），⑨ コートジボアール１1.8３（2.7％），⑩ セネガル7.7０（1.7％），計３００.３８（６9.4％）。
4	形態別配分	
	(1) 国際機関・２国間	1. ２国間援助７5.９％，多国間援助２4.1％（１９８０年実績）。 2. 但し，配分にかかる明確な基準・ガイドラインはなし。
	(2) 技術協力の割合	51.2％（１９８０歴年実績）。
5	地理的配分	1. アフリカ７1.５％，中南米5.７％，アジア１9.1％，その他3.７％（１９７９年支出純額）。 2. 中央アフリカ優先，特に旧領ザイール，ルワンダ等優先。 但し，既対象国への安定的援助供与の方針は堅持するも，過度の特定国集中を避け，新規国へも援助を供与することとなった。（１９７７年議会）
6	分野別配分	B.H.N充足のための農村開発，教育等の援助を積極的にとりあげることとしている。
7	援助の質	1. G. E　９5.０％（債務救済を含む。１９８１年約束額ベース暫定値）。 2. 贈与比率　８8.０％（　〃　〃　）。 3. ２国間ＯＤＡタイド化率７1.７％（１９７８年グロス・ディスバースメントベース）。
8	援助実施機関と財源	

実施機関（所管省）	実施業務	財源
ＡＧＣＯ 外務・外国貿易・開発協力省開発協力総局	援助政策全般の総括・調整，２国間援助のうち技術協力を含む贈与の全部，大半の多国間援助。	国家予算（財源は宝くじ益金による特別予算と一般税収等による通常予算）
大蔵省	２国間援助のうち借款のすべての多国間援助の一部（国際開発金融機関等への出資）。	〃

（国名：スウェーデン）

1	援助目標・理念	1. 援助の根本的な動機は，世界の貧困な人々との連帯（人道的色彩が濃い） 2. 4大援助目標，① 経済成長，② 経済的社会的独立，③ 民主々義，④ 経済的社会的不平等の是正
2	今後の動向	1. ＯＤＡ予算の対ＧＮＰ比を１％以上とすること（１９６８年閣議決定）。 2. 世論調査（１９７９年）の結果，援助に批判的空気もあり，相互利益に基く援助努力，計画的援助対象国のうち幾つかの国への援助終了も考慮。
3	援助額 (1) ODA（対GNP比） (2) 上位１０カ国（ODA Net）１９７８年支出純額ベース	単位百万ドル 1. ９１６（0.83％）１９８１暦年，2.783（0.90％）１９７８暦年。 ① ヴィエトナム77.02（16.3％），② タンザニア64.15（13.6％），③ インド52.02（11.0％），④ バングラデシュ26.38（5.6％），⑤ モザンビーク25.64（5.4％），⑥ ザンビア19.35（4.1％），⑦ ケニア14.26（3.0％），⑧ スリ・ランカ13.68（2.9％），⑨ アンゴラ13.57（2.9％），⑩ エティオピア13.18（2.8％），計319.25（67.5％）。
4	形態別配分 (1) 国際機関・2国間 (2) 技術協力の割合	1. １９８０年実績，２国間援助73.2％，国際機関への出資・拠出26.8％。 2. ２国間援助２／３，多国間援助１／３となるよう予算策定の際配慮。 16.1％（１９８０歴年実績）。
5	地理的配分	1. アフリカ49.2％，中南米4.2％，アジア39.5％，その他7.1％（１９７９年支出純額ベース）。 2. 最貧困優先（ＯＤＡの８０％近くは１人当りＧＮＰ４００ドル以下の貧困国に供与）。２国間援助は「計画的援助対象国（１９７９年予算で２１カ国）」に集中，この国に対し安定した一定の援助を供与（新規国への供与は議会の承認必要）。但し，これらの国以外への援助も別途行っている。
6	分野別配分	具体的ガイドラインはないが，個別プロジェクト・プログラム決定の際次のことが配慮されている。B.H.N援助の保健衛生，教育，上下水道，農村開発等を優先。「女性地位の向上」に係わる案件を積極的に支持。
7	援助の質	1. Ｇ．Ｅ　９９.９％（債務救済を含む，１９８１暦年約束額）。 2. 贈与比率　９８.６％（　〃　〃　）。 ＬＬＤＣ向けは贈与。 3. 原則的にアンタイド（タイド化率13.0％，１９７８年グロス・ディスバースメントベース）。
8	援助実施機関と財源	実施機関（所管省）／実施業務／財源 外務省国際開発協力室（外務省内援助専担大臣）／援助政策，援助計画，多国間資金協力。／国家予算 ＳＩＡ国際開発庁（外務省国際開発協力室）／２国間技術協力・資金協力・多国間援助に係わる技術援助。／〃 ○予算の３カ年計画を策定，議会へ提出。承認は次年度予算のみであるが，２国間援助の場合はその後の２年間の各年度予算が条件付の場合を除き，最低次年度予算を下廻らない事を政府にコミットした事となる。

（国名：日　　本）

1	援助目標・理念	1. 相互依存と人道的考慮を基本理念とし，開発途上国の経済・社会開発，民生安定，福祉の向上を支援するため援助を実施。援助は平和国家で，自由世界第2位の経済力を有し，かつ対外依存度の高い我が国が国際社会において果すべき責任であり，援助を通じ世界経済の発展及び世界の平和と安定に貢献することは我が国の平和と安定にも資する。ＯＤＡ0.7％目標を１９８５年までに達成するとの特定期限及び１％目標について留保。
2	今後の動向	我が国政府開発援助の中期目標：１９８０年代前半の５カ年間のＯＤＡ実績総額を１９７０年代後半５カ年間の総額（１０６.８億ドル程度）の倍以上とするよう努める。
3	援助額 (1) ODA(対GNP比) (2) 上位１０カ国（ODA Net）１９８１年支出純額ベース	単位百万ドル 3,１７０（0.２８％）１９８１年実績。ＤＡＣ１７カ国中，絶対額では米，仏，西独に次ぎ第４位，ＧＮＰ比では第１４位。 ①インドネシア２９９.８０（１３.３％），②韓国２９５.５５（１３.１％），③タイ２１４.４７（9.5％），④フィリピン２１０.０５（9.3％），⑤バングラデシュ１４４.９８（6.4％），⑥ビルマ１２５.３８（5.5％），⑦パキスタン117.72（5.2％），⑧エジプト７０.７４（3.1％），⑨マレイシア６４.７２（2.9％），⑩トルコ５１.４２（2.3％），計1,５９４.８３（７０.５％）。
4	形態別配分 (1) 国際機関・2国間 (2) 技術協力の割合	 1. ２国間援助７１％，多国間援助２９％（１９８１年支出純額実績）。 2. ２国間援助を重視すべきではあるが，同時に多国間援助もそのメリットに応じ実施。 １４.２％（１９８０歴年実績）。
5	地理的配分	1. アジア７１.０％，中近東8.４％，アフリカ9.３％，中南米7.８％，太洋州０.９％，欧州△0.１％，分類不能2.７％（１９８１年支出純額）。我が国援助の約半分が低所得国（１９７９年1人当たりＧＮＰ５００$以下の国）に配分。 2. ２国間援助対象国の選定の際は，相互依存の度合い及び人道的考慮という基準適用。 3. ＡＳＥＡＮ地域の平和と安定のため，援助を重点的に配分，また紛争周辺国への援助強化。 4. 主な援助受取国のうち日本への依存度が高い国，ビルマ（６５.９％），韓国（６５.０％），タイ（６２.２％），マレイシア（６１.８％），フィリピン（４６％），インドネシア（４１.４％），１９８０年支出純額ベース。
6	分野別配分 （1.はＪＩＣＡベース，１９５４～８０年度末累計実績）	1. 研修員受入れ（専門家派遣ー調査団を含む），農林水産 22.2％（23.8％），行政１４.５％（8.3％），鉱工業 13.1％（14.4％），郵政 10.5％（6.3％），厚生 9.5％（9.5％），運輸 8.9％（9.0％），建設 6.7％（14.8％），公益事業 3.0％（6.7％），その他 11.6％（7.2％）。 2. プロジェクト借款：経済計画０.４％，公共事業４９.９％，農業・漁業１９.７％，鉱工業・建設１６.６％，貿易・銀行等サービス1.８％，教育2.１％，保健2.９％，社会インフラ福祉1.５％，多目的分野5.１％（１９７９年約束額ベース）。
7	援助の質	1. Ｇ．Ｅ　７５.０％（１９８１年約束額ベース，暫定値，債務救済を含む）。 2. 贈与比率　４１.０％（　〃　〃　〃　）。 3. ２国間援助（ＯＤＡ）のタイド化率４２.９％（１９７８年グロス・ディスバースメントベース）。